

改訂前	改訂後
第 2 編 設計条件 第 11 章 地震力 11.2 耐震性能の照査に用いる震度 11.2.3 周波数特性と変形量を考慮に入れた設計水平震度 地震動と係留施設の周波数特性並びに許容変形量を考慮に入れて設計水平震度を求める手法が提案されている⁷⁾。この手法で求められる設計水平震度を、「本書」では照査用震度と称す。照査用震度は、想定地震動の波形と、地震動の周波数ごとの変形への寄与度を意味する関数によって算出される。照査用震度を用いれば、震度法によりながらも係留施設の変形量に対応した耐震性能の照査が可能である。 「本書」では、「第 6 編 2.2.3 周波数特性及び変形量を考慮に入れた設計水平震度」に、漁港の水深・2.0～・5.5m の重力式係船岸に適用できる照査用震度の算定式⁸⁾を示している。また、より水深の深い施設については他文献の数式を使用することを示している。重力式係船岸の性能照査では、表 2-11-1 の設計水平震度の代わりにこの照査用震度を使用してもよい。 照査用震度は、特に軟弱地盤の場合に、耐震性能の照査に地盤条件を適切に反映できる長所がある。ここで軟弱地盤とは、おおむね、表 2-11-1 の（注 1）に記された第四紀層（沖積層、洪積層）の厚さの条件①②を指す。 照査用震度の算出においては、「第 2 編 11.3.1 サイト特性を考慮した地震動の算出手法」によって、次の波形データ及び算出方法を活用できる。「資料 6.1 地震動及び設計水平震度の算定方法」も参考にできる。 ・ 全国各地の港湾を対象とした 75 年に 1 度の来襲確率を有する地震動の波形⁹⁾ ・ 地点ごとのサイト増幅特性（地震基盤よりも上部における地震動の増幅特性）の算出方法（「第 2 編 11.3.2 サイト増幅特性の算出手法」参照）。 なお、文献¹⁰⁾には矢板式係船岸及び栈橋の照査用震度の算定手法が示されているが、これらの算定手法は、漁港の施設への適用性の検証がなされていないことから、漁港の施設には適用しないことを原則とする。これは、同文献が対象とする施設と漁港の施設とは水深が異なること及びこれらの算定手法の構築の際に使用されたモデル断面は「本書」に記した性能照査手法により設定されたものではないことを踏まえている。	第 2 編 設計条件 第 11 章 地震力 11.2 耐震性能の照査に用いる震度 11.2.3 周波数特性と変形量を考慮に入れた設計水平震度 地震動と係留施設の周波数特性並びに許容変形量を考慮に入れて設計水平震度を求める手法が提案されている⁷⁾。この手法で求められる設計水平震度を、「本書」では照査用震度と称す。照査用震度は、想定地震動の波形と、地震動の周波数ごとの変形への寄与度を意味する関数によって算出される。照査用震度を用いれば、震度法によりながらも係留施設の変形量に対応した耐震性能の照査が可能である。 「本書」では、「第 6 編 2.2.3 周波数特性及び変形量を考慮に入れた設計水平震度」に、漁港の<u>重力式係船岸及び水深・2.0～・5.5m の控え直杭式矢板式係船岸</u>に適用できる照査用震度の算定式⁸⁾を示している。<u>これらの</u>係船岸の性能照査では、表 2-11-1 の設計水平震度の代わりにこの照査用震度を使用してもよい。 照査用震度は、特に軟弱地盤の場合に、耐震性能の照査に地盤条件を適切に反映できる長所がある。ここで軟弱地盤とは、おおむね、表 2-11-1 の（注 1）に記された第四紀層（沖積層、洪積層）の厚さの条件①②を指す。 照査用震度の算出においては、<u>設計対象施設の位置の工学的基盤におけるレベル 1 地震動の波形を設定する必要がある。その際、</u>「第 2 編 11.3.1 サイト特性を考慮した地震動の算出手法」によって、次の波形データ及び算出方法を活用できる。「資料 6.1 地震動及び設計水平震度の算定方法」も参考にできる。 ・ 全国各地の港湾を対象とした 75 年に 1 度の来襲確率を有する地震動の波形⁹⁾ ・ 地点ごとのサイト増幅特性（地震基盤よりも上部における地震動の増幅特性）の算出方法（「第 2 編 11.3.2 サイト増幅特性の算出手法」参照）。 なお、文献¹⁰⁾には<u>港湾施設の</u>矢板式係船岸及び栈橋の照査用震度の算定手法が示されているが、これらの算定手法は、漁港の施設への適用性の検証がなされていないことから、漁港の施設には適用しないことを原則とする。これは、同文献が対象とする施設と漁港の施設とは水深が異なること及びこれらの算定手法の構築の際に使用されたモデル断面は「本書」に記した性能照査手法により設定されたものではないことを踏まえている。